

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成26年6月1日

至 平成26年8月31日

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

(E00170)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム
【英訳名】	YAMADA SXL HOME CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 佳紀
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長 高橋 千明
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満橋一丁目8番30号
【電話番号】	06（6242）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理本部長 高橋 千明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成26年3月1日 至平成26年8月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (百万円)	21,798	25,095	49,766
経常損失(△) (百万円)	△701	△628	△665
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△731	△795	△982
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△732	△788	△976
純資産額 (百万円)	10,068	8,994	9,792
総資産額 (百万円)	38,401	36,300	37,525
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△3.59	△3.90	△4.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	24.7	26.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,249	△826	2,887
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,061	△573	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	125	821	△1,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,828	2,179	2,758

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.65	△1.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月より施行された消費税増税により消費活動の減少などの影響があったものの、雇用、所得環境は改善傾向が見られ日経平均株価の上昇と共に全般としては緩やかな回復基調にありました。

住宅市場におきましては、消費税増税による反動減の影響により、展示場来場者の減少と契約までの検討期間が長期化する傾向は続いており、特に戸建て住宅市場は厳しい受注環境でありました。一方で、賃貸住宅市場は投資対象として、また相続税対策などにより堅調に推移する状況にありました。

このような事業環境のもと、当社は、政府が平成32年（2020年）までに標準的な新築住宅において目標に掲げている「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」商品として、エコロジーとエネルギーの問題に貢献する省エネ、創エネ設備を標準装備した「SMART eco STYLE ZERO（スマート エコ スタイル ゼロ）」シリーズを発売いたしました。

営業施策面においては、4月より株式会社ヤマダ電機の店舗駐車場に当社展示場を出展するなど、ヤマダ電機とのシナジー効果を活かすべく「テックランド展示場」として新しい販売チャネルの展開を図りました。

また、産学協同プロジェクトとして、バイオニクス株式会社、学校法人片柳学園（日本工学院専門学校）とともに、血流認証システム「Fin-Key（フィンキー）」のバージョンアップに向け、関連する技術者の育成、研究開発を進めております。

以上の結果、売上高は250億9千5百万円（前年同期比15.1%増）となりました。営業損益は前年同期比1億4千5百万円改善したものの、原価高騰、人件費負担増等を吸収するには至らず、5億7千万円の営業損失となりました。経常損益は前年同期比7千3百万円改善し、6億2千8百万円の経常損失、四半期純損益は定期借地権の設定による土地の評価損を計上したこと等により、7億9千5百万円の四半期純損失（前年同期比6千4百万円悪化）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔住宅事業〕

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏起草の“住まいの哲学”を再確認し、いま一度63年間の歴史を確かめるべく「原点へ、そして本質へ」を合言葉に、当社独自の高い技術力と、優れた設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略を展開しました。

具体的な商品戦略としましては、消費エネルギーやCO2を削減し、地球に優しく、家計にやさしい商品「SMART eco STYLE ZERO（スマートエコスタイルゼロ）」シリーズを始めとするアッパーミドル層を対象とした中高級商品「E-シェリエ」と、コストパフォーマンスに優れた企画住宅「eスマイル」シリーズを中心に展開してまいりました。

新商品として、最もコストパフォーマンスに優れた商品「eスマイル ファースト」を大幅にリニューアルし、全邸に太陽光発電を標準搭載した「eスマイル ファースト solar」の販売を開始いたしました。そして、7月には太陽光発電の搭載率を高めるべく「サマーキャンペーン」を開催し、受注獲得に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、売上高は188億9千万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、原価の高騰（労務費の高止まりと円安）の影響により営業損失は4億2千1百万円（前年同期比1億8千4百万円悪化）となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。

その結果、売上高は58億6千万円（前年同期比68.6%増）となり、住宅事業と同様（原価の高騰）や競争激化等、厳しい環境の下、人員の効果的配置と地域に根ざした販売活動等により、営業利益は1億4千1百万円（前年同期比1億9千6百万円改善）となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件のサブリース事業の開始により、売上高は2億3千万円（前年同期比18.6%増）となり、営業利益は1億2千3百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

その他につきましては、つくば・山口工場等の売電による売上高は8千2百万円（前年同期比73.1%増）となり、営業利益は4千4百万円（前年同期比314.6%増）となりました。また、保険部門において、火災保険加入数の増加等により売上高は3千万円（前年同期比37.1%増）となり、営業利益は1千9百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円減少し、21億7千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは△8億2千6百万円（前年同期は12億4千9百万円）となりました。これは主に、減価償却費（4億2千万円）等の非資金項目の計上、請負物件、分譲物件の売上によるたな卸資産の減少（8億4千3百万円）等による収入があったものの、税金等調整前四半期純損失7億2千1百万円の計上、仕入債務の減少（△13億6百万円）等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△5億7千3百万円（前年同期は△10億6千1百万円）となりました。これは主に、展示場等の有形固定資産の取得による支出（△5億6千4百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは8億2千1百万円（前年同期は1億2千5百万円）となりました。これは主に、借入金について金融機関からの短期の借入から、親会社である株式会社ヤマダ電機からの長期の借入へ変更し、その結果、短期借入金の純減（△92億8千5百万円）、長期借入金の増加（100億円）があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、リフォーム事業の販売実績が著しく増加しました。

これは前連結会計年度よりオーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行った結果、前連結会計年度末の受注残高が増加し、当第2四半期連結累計期間の販売実績に寄与したことによります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,018,184	204,018,184	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	204,018,184	204,018,184	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月1日 ～ 平成26年8月31日	—	204,018,184	—	9,068	—	1,100

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県高崎市栄町1番1号	105,650	51.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,535	2.22
株式会社KBT	兵庫県西宮市与古道町2番30号	4,000	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,307	1.62
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	2,498	1.22
岩澤 一義	北海道函館市	1,268	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,144	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,079	0.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,049	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,045	0.51
計	—	125,575	61.55

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,665千株であります。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は3,266千株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 70,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,565,000	203,565	—
単元未満株式	普通株式 383,184	—	—
発行済株式総数	204,018,184	—	—
総株主の議決権	—	203,565	—

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム	大阪市北区天満橋一丁目8番30号	70,000	—	70,000	0.03
計	—	70,000	—	70,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,758	2,179
受取手形・完成工事未収入金等	5,621	5,229
未成工事支出金	1,254	754
販売用不動産	10,490	10,474
仕掛販売用不動産	1,244	646
材料貯蔵品	492	431
その他	485	768
貸倒引当金	△72	△9
流動資産合計	22,276	20,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,393	9,535
土地	8,197	8,421
その他	2,824	3,381
減価償却累計額	△6,688	△7,023
有形固定資産合計	13,727	14,315
無形固定資産	274	260
投資その他の資産		
その他	2,045	1,893
貸倒引当金	△798	△644
投資その他の資産合計	1,247	1,249
固定資産合計	15,248	15,824
資産合計	37,525	36,300
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,820	5,513
短期借入金	13,710	4,425
未払法人税等	113	77
未成工事受入金	2,269	1,651
賞与引当金	62	57
完成工事補償引当金	243	272
工事損失引当金	6	3
その他	1,543	1,770
流動負債合計	24,769	13,771
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	259	—
退職給付に係る負債	—	297
資産除去債務	259	282
その他	2,444	2,954
固定負債合計	2,963	13,534
負債合計	27,732	27,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△938	△1,733
自己株式	△8	△9
株主資本合計	9,221	8,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	13
土地再評価差額金	528	528
退職給付に係る調整累計額	—	△8
その他の包括利益累計額合計	541	532
少数株主持分	29	35
純資産合計	9,792	8,994
負債純資産合計	37,525	36,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	21,798	25,095
売上原価	16,931	20,135
売上総利益	4,867	4,959
販売費及び一般管理費	※ 5,582	※ 5,529
営業損失(△)	△715	△570
営業外収益		
受取利息	2	3
受取賃貸料	17	25
解約金収入	18	2
補助金収入	38	—
その他	27	20
営業外収益合計	105	52
営業外費用		
支払利息	75	73
その他	15	36
営業外費用合計	91	110
経常損失(△)	△701	△628
特別利益		
固定資産売却益	31	0
特別利益合計	31	0
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	86
その他	—	6
特別損失合計	18	93
税金等調整前四半期純損失(△)	△688	△721
法人税、住民税及び事業税	40	60
法人税等調整額	1	8
法人税等合計	42	68
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△730	△789
少数株主利益	1	5
四半期純損失(△)	△731	△795

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△730	△789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	0
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	△2	1
四半期包括利益	△732	△788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△733	△794
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△688	△721
減価償却費	406	420
減損損失	—	86
引当金の増減額 (△は減少)	29	△13
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	75	73
売上債権の増減額 (△は増加)	△103	392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	326	843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	△1,306
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	661	△616
その他	698	130
小計	1,394	△715
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△74	△69
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△74	△47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249	△826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△1,306	△564
有形固定資産の売却による収入	192	4
長期貸付金の回収による収入	4	4
その他	△51	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	△573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△790	△9,285
長期借入れによる収入	—	10,000
株式の発行による収入	2	—
セール・アンド・リースバックによる収入	933	186
リース債務の返済による支出	△19	△79
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	125	821
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	313	△578
現金及び現金同等物の期首残高	2,514	2,758
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,828	※ 2,179

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が9百万円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
住宅購入者等のための保証債務	676百万円	住宅購入者等のための保証債務	494百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
広告宣伝費	987百万円	869百万円
貸倒引当金繰入額	△28	△42
従業員給与手当	2,167	2,314
賞与引当金繰入額	19	15
退職給付費用	88	91

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金預金勘定	2,828百万円	2,179百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,828	2,179

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,057	3,476	194	21,728	69	21,798	—	21,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	1	17	—	17	△17	—
計	18,073	3,476	196	21,746	69	21,816	△17	21,798
セグメント利益又は損 失(△)	△237	△54	93	△197	32	△165	△550	△715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△550百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,890	5,860	230	24,982	113	25,095	—	25,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1	11	—	11	△11	—
計	18,901	5,860	232	24,994	113	25,107	△11	25,095
セグメント利益又は損 失(△)	△421	141	123	△156	64	△91	△478	△570

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△478百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、帳簿価額に対して時価が著しく下落している一部の賃貸用資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては86百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3円59銭	3円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	731	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	731	795
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,844	203,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ・エスバイエルホームの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。